

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大島 正人 TEL 03(6262)1056
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,340	10.9	50	△4.5	47	7.4	64	△43.3
2023年12月期	4,817	△3.4	52	—	44	—	113	—

(注) 包括利益 2024年12月期 71百万円 (△37.9%) 2023年12月期 114百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2024年12月期	1	63	—	—	3.2	1.2	0.9
2023年12月期	3	31	—	—	8.6	1.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2024年12月期	3,565	2,499	2,499	70.1	58	56	
2023年12月期	4,448	1,575	1,575	35.4	41	82	

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,499百万円 2023年12月期 1,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	163	△596	639	1,404
2023年12月期	115	△61	192	1,190

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
2023年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	—	0	00	—	0	00	0	00	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,535	3.7	143	185.7	153	222.2	118	83.7	2	77

※注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有
除外1社 (社名) 日本賃貸住宅保証機構株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	43,687,704株	2023年12月期	37,687,704株
② 期末自己株式数	2024年12月期	994,724株	2023年12月期	20,494株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	39,442,056株	2023年12月期	34,350,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	243	△1.7	17	△64.3	△11	-	203	-
2023年12月期	247	7.9	49	46.2	47	157.5	△23	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期	5	17	-	-
2023年12月期	△0	67	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2024年12月期	2,079	2,058	2,058	2,058	99.0	48	22	
2023年12月期	1,131	1,001	1,001	1,001	88.5	26	58	

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,058百万円 2023年12月期 1,001百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

なお、本日付で開示しております「株式会社antzの株式取得 (完全子会社化) に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」に記載の、株式会社antzの株式取得による今後の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、2025年12月期の連結業績予想には含めておりません。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げや雇用環境の改善、インバウンド需要の回復、日経平均株価が史上最高値を更新する等、明るい兆しが見られる一方で、円安の影響による原材料価格の高止まりや物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの国際情勢の混乱が収まらず、景気に対する先行きは依然不透明な状態が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、外国人観光客の増加や技術の進化などに伴い、アミューズメント施設の集客も好転しておりますが、引き続き人件費の高騰や電気料金の度重なる値上げによるコストの増加等、厳しい事業環境が続いております。

住宅市場におきましては、2024年9月末時点で新設住宅着工戸数が前年同月比で5ヶ月連続の減少、新設住宅着工床面積においても前年同月比で5ヶ月連続の減少となっており、引き続き減少傾向が続いております。

情報通信分野におけるAIの市場概況におきましては、我が国におけるAIシステム市場規模(支出額)は、2023年に6,858億円(前年比34.5%増)となっており、今後も成長を続け、市場規模はさらに拡大していくものと予測されております。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、2024年10月1日に、滞納者増加等に伴う貸倒引当金などの費用の増加が続いておりました日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式譲渡を実施する一方で、将来の成長基盤構築に向けて、AI技術を活用した新規事業展開を目的とする株式会社AI Tech Solutionsの新設、運送事業を営む株式会社エムの買収を実施する等、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。くわえて、当連結会計年度において、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による新株予約権の発行及びその行使により1,045,700千円の資金調達を行う等、財務基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は5,340,241千円(前年同期比10.9%増)、営業利益は50,293千円(前年同期比4.5%減)、経常利益は47,563千円(前年同期比7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は64,417千円(前年同期比43.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が堅調に推移いたしました。また、円安進行にともなう外国人観光客の需要増加なども要因となり、売上高は前年同期を上回りました。一方で、円安進行により輸送費や原材料費が高騰する中、より一層のコスト低減にも努めてまいり、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,966,711千円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は251,135千円(前年同期比17.1%増)となりました。

②不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当連結会計年度においては顧客(不動産会社・賃貸人・借借人)に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、家賃債務保証事業における保証料収入に係る新規獲得は、営業強化・拡大によって前年同期を大きく上回る結果となりました。しかし、同事業の売上収益の計上においては、初回保証料・更新(年間)保証料は保証期間にわたって期間按分計上としており、新規獲得に伴う代理店委託手数料は、支出確定時に全額を費用処理としていることから、新規獲得件数が増加したことに伴い大幅な費用発生となったことに加えて、費用面においては、滞納者増加等に伴う求償債権回収に係る原価及び貸倒引当金繰入額が増加しております。

なお、2024年10月1日付で子会社であった日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式の全部を譲渡したことに伴い、不動産関連事業から撤退しております。

以上の結果、売上高は1,226,500千円(前年同期比26.6%減)、セグメント損失は19,669千円(前年同期はセグメント利益69,601千円)となりました。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当連結会計年度においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において費用対効果の高いプロモーション施策を継続することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、既存ユーザーに対しては、取扱い作品数の拡充やサイトのユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率を高めるための施策を行い、売上高は前年同期を上回ったものの、一方で、引き続き広告宣伝費等の抑制に努めてまいりましたが、セグメント損失は増加いたしました。

以上の結果、売上高は80,073千円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は18,870千円（前年同期はセグメント損失12,888千円）となりました。

④イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、前年同期において開催された「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」などの大型イベント開催が連結会計年度の終了間近からの開始となったことが大きく影響し、売上高は前年同期を大きく下回り、セグメント損失は増加いたしました。

以上の結果、売上高は126,587千円（前年同期比28.5%減）、セグメント損失は34,188千円（前年同期はセグメント損失9,942千円）となりました。

⑤マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」のイメージモデルを務めるかんちゃん及び望蘭ちゃんに加え、大人気クリエイターのしなこさんを起用することにより、更なるブランド認知度向上を図ってまいりました。さらに、誌面内に幼稚園～小学校低学年に向けた専用ページを作ることで読者層の一段の拡大をはかってまいりました。また、「Popteen」においては、「Popteenばちかわフェス2024」の開催、ドン・キホーテが販売するシューズとのコラボなど、認知度向上と収益確保を進めてまいりました。さらに、前連結会計年度にWEBマガジンへとリニューアルを行い、引き続き制作コストの削減に努めてまいりましたが、利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高は164,598千円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は16,545千円（前年同期はセグメント損失22,908千円）となりました。

⑥AI関連事業

AI関連事業につきましては、2024年2月16日に子会社である株式会社AI Tech Solutionsを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より開始しており、当該子会社がAIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売及び販売代理を行っております。

当連結会計年度においては、GPUサーバーの販売について、事業開始時の販売促進策が功を奏し多額の案件を複数獲得したことに伴い、販売が順調に推移いたしました。また、GPUサーバーの販売代理による手数料収入を計上しております。くわえて、顧客との間で事業効率化ツール開発の受注に係る契約締結があり、現在開発を進めており、当該開発に係る売上および原価は、本ツールの顧客への引渡し完了した時点で認識する予定です。

以上の結果、売上高は683,208千円、セグメント利益は44,521千円となりました。

⑦物流関連事業

物流関連事業につきましては、2024年8月1日に株式会社エムを完全子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間より事業を開始しており、当該子会社が一般貨物自動車運送事業並びに貨物利用運送事業を行っております。

当連結会計年度においては、貨物利用運送事業の業績が好調に推移しており、また、一般貨物自動車運送事業につきましても、新たな顧客の獲得に伴い、売上が順調に推移しております。

以上の結果、売上高は92,561千円、セグメント利益は41,808千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べて883,066千円減少し3,565,357千円となりました。主な要因といたしましては、前渡金の増加427,391千円、貸倒引当金の減少406,882千円、現金及び預金の増加213,413千円及び収納代行未収金の減少1,405,260千円、代位弁済立替金の減少477,538千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて1,807,728千円減少し1,065,368千円となりました。主な要因といたしましては、未払金の減少1,230,971千円及び前受収益の減少513,744千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて924,662千円増加し、2,499,989千円となりました。主な要因といたしましては、新株予約権の行使による増加1,054,289千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上64,417千円及び自己株式の増加200,689千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて213,413千円増加し、1,404,029千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、163,900千円の収入（前年同期は115,170千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、売上債権の増加164,320千円、前渡金の増加428,428千円、前受金の増加405,353千円、未払金の増加186,956千円及び税金等調整前当期純利益114,579千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、596,922千円の支出（前年同期は61,643千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出530,577千円、敷金の差入による支出47,518千円、貸付けによる支出55,200千円及び貸付金の回収による収入73,644千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、639,926千円の収入（前年同期は192,471千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,049,519千円、自己株式の取得による支出203,689千円及び短期借入金の純減少額142,144千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げや雇用環境の改善、インバウンド需要の回復等、明るい兆しが見られる一方で、円安の影響による原材料価格の高止まりや物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの国際情勢の混乱が収まらず、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。また、AI市場においては、大規模言語モデル（LLM）の急速な発展と普及が進み、特に中国のAIスタートアップであるDeepSeekが開発した高性能な言語モデルがオープンソースとして公開されるなど、市場環境は変動を続けていくと見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、以下の事業を中心に企業収益の拡大を図ってまいります。

プライズ事業では、原材料費の高騰や円安進行による為替リスクの影響はあるものの、移り変わりの早い消費者ニーズに対応した商品選定、販路の拡大、仕入先の開拓による原価の抑制に努めることで事業収益の拡大を目指してまいります。

出版事業では、「Cuugal」において、読者の関心の高いタレントやインフルエンサーをモデルに起用することで、認知度の拡大、販売部数の増加につなげてまいります。「Popteen」については、WEBマガジンに移行後、YoutubeやTikTok等のSNSとの相互連携効果は高く、継続してリアルタイムな情報発信を行い、読者の獲得に努めてまいります。また、Popteen/Cuugalともにリアルイベントに注力し、ファッションイベントやダンスイベント、ファンミーティング、座談会、ワークショップ等を開催いたします。小中高生のリアルな声を収集し、次世代の消費者と企業をつなぐ場を提供するなど、新たな広告プランの構築により、収益基盤の早急な立て直しに努めてまいります。

AI関連事業では、めまぐるしく変動する市場動向を注視しつつ、AIを活用した新たなDXツールの開発の提案や開発を推進し、くわえて、データセンター事業の構築・推進、及びデータセンターに設置するGPUサーバーの販売による売上の増加に努めてまいります。

この他、必要に応じて、M&Aの実施や業務提携の推進、適宜適切な投融資活動を行うことで、今後も持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、2025年12月期の業績見通しにつきましては、営業収益5,535,785千円（前年同期比3.7%増）、営業利益143,665千円（前年同期比185.7%増）、経常利益153,254千円（前年同期比222.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益118,329千円（前年同期比83.7%増）を予想しております。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,615	1,404,029
受取手形、売掛金及び契約資産	629,363	979,392
商品	243,745	159,446
前渡金	2,250	429,641
短期貸付金	24,115	240,374
収納代行未収金	1,405,260	—
代位弁済立替金	477,538	—
その他	89,804	45,589
貸倒引当金	△408,388	△1,506
流動資産合計	3,654,304	3,256,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116,408	18,322
土地	96,286	996
その他（純額）	15,118	42,107
有形固定資産合計	227,813	61,425
無形固定資産		
ソフトウェア	18,539	12,009
その他	18	0
無形固定資産合計	18,557	12,009
投資その他の資産		
投資有価証券	178,719	176,469
長期貸付金	283,688	8,320
敷金	61,342	37,963
長期未収入金	7,187	7,187
その他	24,224	12,399
貸倒引当金	△7,413	△7,386
投資その他の資産合計	547,747	234,954
固定資産合計	794,118	308,389
資産合計	4,448,423	3,565,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,958	273,403
未払金	1,346,008	115,037
未払法人税等	33,041	28,681
前受収益	513,744	—
前受金	4,663	325,655
1年内返済予定の長期借入金	103,658	84,832
債務保証損失引当金	82,900	—
その他	244,156	69,998
流動負債合計	2,462,131	897,607
固定負債		
長期借入金	394,152	160,844
その他	16,813	6,916
固定負債合計	410,965	167,760
負債合計	2,873,097	1,065,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	464,518	1,518,808
利益剰余金	1,102,335	1,166,752
自己株式	△3,877	△204,567
株主資本合計	1,572,976	2,490,993
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,349	8,995
その他の包括利益累計額合計	2,349	8,995
純資産合計	1,575,326	2,499,989
負債純資産合計	4,448,423	3,565,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
売上高	3,146,159	4,113,740
その他の営業収益	1,671,061	1,226,500
営業収益合計	4,817,220	5,340,241
営業原価		
売上原価	2,377,699	3,189,518
その他の原価	506,385	332,639
営業原価合計	2,884,084	3,522,157
売上総利益	1,933,136	1,818,083
販売費及び一般管理費	1,880,487	1,767,790
営業利益	52,648	50,293
営業外収益		
受取利息	7,018	7,048
為替差益	1,069	525
債務消滅益	—	16,071
その他	776	3,189
営業外収益合計	8,864	26,836
営業外費用		
支払利息	13,590	8,298
貸倒引当金繰入額	37	114
株式交付費	—	3,749
新株予約権発行費	—	4,839
自己株式取得費用	—	2,999
支払補償費	—	3,909
その他	3,592	5,655
営業外費用合計	17,221	29,566
経常利益	44,291	47,563
特別利益		
関係会社株式売却益	25,640	66,980
負ののれん発生益	—	2,780
債務消滅益	85,755	—
特別利益合計	111,395	69,760
特別損失		
固定資産除却損	0	2,744
特別損失合計	0	2,744
税金等調整前当期純利益	155,687	114,579
法人税、住民税及び事業税	42,110	53,045
法人税等調整額	—	△2,883
法人税等合計	42,110	50,161
当期純利益	113,576	64,417
親会社株主に帰属する当期純利益	113,576	64,417

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	113,576	64,417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	878	6,645
その他の包括利益合計	878	6,645
包括利益	114,455	71,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,455	71,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	86,193	871,814	△3,788	1,054,219
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			113,576		113,576
新株の発行	202,635	202,635			405,270
資本金から剰余金への振替	△292,635	292,635			—
欠損填補		△116,944	116,944		—
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△90,000	378,325	230,521	△89	518,757
当期末残高	10,000	464,518	1,102,335	△3,877	1,572,976

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,471	1,471	1,055,690
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			113,576
新株の発行			405,270
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
自己株式の取得			△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	878	878
当期変動額合計	878	878	519,635
当期末残高	2,349	2,349	1,575,326

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	464,518	1,102,335	△3,877	1,572,976
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	527,144	527,144			1,054,289
親会社株主に帰属する当期純利益			64,417		64,417
資本金から剰余金への振替	△527,144	527,144			—
自己株式の取得				△200,689	△200,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,054,289	64,417	△200,689	918,017
当期末残高	10,000	1,518,808	1,166,752	△204,567	2,490,993

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,349	2,349	1,575,326
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			1,054,289
親会社株主に帰属する当期純利益			64,417
資本金から剰余金への振替			—
自己株式の取得			△200,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,645	6,645	6,645
当期変動額合計	6,645	6,645	924,662
当期末残高	8,995	8,995	2,499,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,687	114,579
減価償却費	18,108	34,901
負ののれん発生益	—	△2,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,308	173,588
受取利息及び受取配当金	△7,037	△7,068
為替差損益 (△は益)	△1,069	△525
支払利息	13,590	8,298
株式交付費	—	3,749
新株予約権発行費	—	4,839
自己株式取得費用	—	2,999
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25,640	△66,980
固定資産除却損	0	2,744
売上債権の増減額 (△は増加)	151,084	△164,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70,253	84,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,808	61,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,000
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	3,120	3,550
立替金の増減額 (△は増加)	△68,149	△175,980
前受金の増減額 (△は減少)	49,907	405,353
前渡金の増減額 (△は増加)	△70	△428,428
未収入金の増減額 (△は増加)	△139,672	△138,651
未払金の増減額 (△は減少)	30,819	186,956
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,944	14,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	16,155
仮受金の増減額 (△は減少)	△72,986	18,812
その他	△874	11,184
小計	146,624	174,964
利息及び配当金の受取額	974	32,229
利息の支払額	△20,023	△8,349
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,405	△34,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,170	163,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,258	△26,564
無形固定資産の取得による支出	△17,480	△8,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,385	△530,577
貸付けによる支出	△35,000	△55,200
貸付金の回収による収入	73,115	73,644
敷金の差入による支出	△26,135	△47,518
敷金の回収による収入	500	10,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,643	△596,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204,000	△142,144
長期借入れによる収入	98,267	49,628
長期借入金の返済による支出	△102,699	△108,552
株式の発行による収入	402,347	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,049,519
新株予約権の発行による支出	—	△3,819
自己株式の取得による支出	△89	△203,689
リース債務の返済による支出	△1,354	△1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,471	639,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,771	6,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248,770	213,413
現金及び現金同等物の期首残高	941,845	1,190,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,615	1,404,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「プライズ事業」、「不動産関連事業」、「コンテンツ事業」、「イベント事業」、「マスターライセンス事業」、「AI関連事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ・「プライズ事業」は、クレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。
- ・「不動産関連事業」は、家賃保証業務、物件管理業務等を行っております。
- ・「コンテンツ事業」は、電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。
- ・「イベント事業」は、各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示、販売を行っております。
- ・「マスターライセンス事業」は、出版事業を行っております。
- ・「AI関連事業」は、AIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売、販売代理を行っております。
- ・「物流関連事業」は、一般貨物自動車運送事業並びに貨物利用運送事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社AI Tech Solutionsを新規設立、及び株式会社エムの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「AI関連事業」及び「物流関連事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,713,440	1,598,477	78,553	177,004	177,159
その他の収益（注） 3	—	72,583	—	—	—
外部顧客への売上高	2,713,440	1,671,061	78,553	177,004	177,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,713,440	1,671,061	78,553	177,004	177,159
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	214,528	69,601	△12,888	△9,942	△22,908
セグメント資産	1,035,728	2,600,691	26,530	38,721	86,144
その他の項目					
減価償却費	6,083	11,903	—	—	32
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,817	43,050	—	—	633

	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高			
顧客との契約から生 じる収益	4,744,637	—	4,744,637
その他の収益（注） 3	72,583	—	72,583
外部顧客への売上高	4,817,220	—	4,817,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,817,220	—	4,817,220
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	238,390	△185,742	52,648
セグメント資産	3,787,816	660,606	4,448,423
その他の項目			
減価償却費	18,020	88	18,108
のれんの償却額	—	—	—
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,501	266	63,767

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△185,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、管理部門資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門資産の投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス	AI関連	物流関連
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,966,711	1,175,458	80,073	126,587	164,598	683,208	92,561
その他の収益(注) 3	—	51,042	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,966,711	1,226,500	80,073	126,587	164,598	683,208	92,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,000	—	—
計	2,966,711	1,226,500	80,073	126,587	166,598	683,208	92,561
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	251,135	△19,669	△18,870	△34,188	△16,545	44,521	41,808
セグメント資産	1,195,644	—	13,216	51,110	60,575	626,868	332,938
その他の項目							
減価償却費	8,509	9,511	—	—	110	385	16,049
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,689	7,015	—	—	409	6,704	—

	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高			
顧客との契約から生 じる収益	5,289,198	—	5,289,198
その他の収益(注) 3	51,042	—	51,042
外部顧客への売上高	5,340,241	—	5,340,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	△2,000	—
計	5,342,241	△2,000	5,340,241
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	248,191	△197,897	50,293
セグメント資産	2,280,353	1,285,003	3,565,357
その他の項目			
減価償却費	34,568	332	34,901
のれんの償却額	—	—	—
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,818	3,500	36,318

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△197,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門資産の投資額であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。
 4. 不動産関連事業は、当社の連結子会社（特定子会社）でありました日本賃貸住宅保証機構株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。同社に係る売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費、のれんの償却額、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の金額については連結除外日までの実績を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社エムの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、2,780千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	41.82円	58.56円
1株当たり当期純利益	3.31円	1.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,576	64,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,576	64,417
普通株式の期中平均株式数(株)	34,350,946	39,442,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株式会社antzの発行済株式の100%を取得して同社を子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付にて基本合意書を締結いたしました。なお、2025年3月31日付にて同社株式の取得を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社antz
事業内容	総合人材サービス事業（一般労働者派遣・作業業務請負）、一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、ITソリューション事業
規模（2024年3月期）	総資産1,047,179千円、純資産142,892千円、売上高1,743,802千円、営業利益38,649千円、当期純利益△43,273千円

② 企業結合を行う主な理由

株式会社antz社は人材派遣事業・業務請負事業、運送事業並びにITソリューション事業を営んでおります。当社は、2024年8月に運送事業を営む株式会社エムをM&Aにより子会社化し、また、2024年2月にはAI関連事業を開始しております。

我が国においては急速に少子高齢化が進んでおり、多くの産業において人材不足が深刻となっておりますが、当社グループが営むAI関連事業や運送事業においてもIT開発者やトラックドライバーの確保に課題を抱えております。

今回の株式取得により、株式会社antzが保有する人材派遣事業・業務請負事業、運送事業並びにITソリューション事業を活用することで、IT業界の人材の獲得を効率的に行うことができ、当社グループ内の人材の確保のみならず、SES（System Engineering Service）を通じて他社のAI開発やDX開発に必要なIT人材を供給し、さらに特定の業種業態にとらわれない幅広い人材ニーズに応えることで、競争力のある人材事業を展開できるものと考えています。これにより、当社グループとしては、社会情勢の変化や特定の業界の人材不足等に起因する経営の不確実性を軽減し、安定した事業活動の運営が可能となります。また、人材不足に悩む会社へ人材サービスを提供することで、新たな収益基盤の構築が可能となることに加えて、株式会社antzが保有する運送事業と、当社グループが営む運送事業とが協業することで、運送事業のさらなる拡大が可能になると判断し、このたび同社の全株式を取得し子会社化することといたしました。

③ 企業結合日（予定）

2025年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現時点では確定しておりません。

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

現時点では確定しておりません。

⑧ 株式取得の相手先の名称

長尾 康裕（株式会社antz 代表取締役）

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。